平成１３年１２月期　　個別中間財務諸表の概要　　店　　平成　13 年　8 月　22 日

会　社　名　　株式会社　レッグス　　登録銘柄
コード番号　　４２８６　　本社所在都道府県　東京都
本社所在地　　東京都渋谷区神宮前２丁目４番１２号
問い合わせ先　　責任者役職名　取締役管理ｸﾞﾙｰﾌﾟ ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ
　　氏　　名　平賀一行　　ＴＥＬ（03）3408－3090
決算取締役会開催日　　平成　13　年　8　月　22　日　　中間配当制度の有無　　有
中間配当支払開始日　　平成　－　年　－ 月　－ 日

１．１３年６月中間期の業績（平成１３年　１月　１日～平成１３年　６月３０日）

(1) 経営成績　　（百万円未満切捨て）

	売　上　高	営　業　利　益	経　常　利　益
	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%
13 年 6 月中間期	1,875（　－　）	160（　－　）	183（　－　）
12 年 6 月中間期	－（　－　）	－（　－　）	－（　－　）
12 年 12 月期	3,976	319	362

	中 間 (当 期) 純 利 益	１株当たり中間(当期)純利益
	百万円　　%	円　　銭
13 年 6 月中間期	98（　－　）	16,075　38
12 年 6 月中間期	－（　－　）	－
12 年 12 月期	193	380,335　89

(注)　1. 期中平均株式数　　13 年 6 月中間期　6,125 株　12 年 6 月中間期　－株　12 年 12 月期　508 株
なお、平成 13 年 3 月 16 日付で無額面株式 1 株を 7 株に分割しておりますが、平成 13 年 6 月中間期の 1 株当り中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 会計処理の方法の変更　無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
13 年 6 月中間期	0　00	―――
12 年 6 月中間期	0　00	―――
12 年 12 月期	―――	5,000　00

(注)　13 年 6 月中間配当金の内訳
記念配当　　0 円　　00 銭
特別配当　　0 円　　00 銭

(3) 財政状態

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　　銭
13 年 6 月中間期	1,887	1,181	62.6	192,902　　99
12 年 6 月中間期	－	－	－	－　　－
12 年 12 月期	1,704	1,111	65.3	1,270,320　　97

（注）　期末発行済株式数　13 年 6 月中間期　6,125 株　12 年 6 月中間期　－株　12 年 12 月期　875 株

２．１３年１２月期の業績予想（平成１３年　１月　１日～平成１３年　１２月３１日）

	売　上　高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金 期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　　期	4,055	330	191	6,200　00	6,200　00

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　　31,265 円　07 銭

２．中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在) 金額	構成比
（資産の部）		%		%
Ⅰ 流動資産				
1．現金及び預金 ※3	616,735		913,425	
2．受取手形 ※1,5	41,478		79,543	
3．売掛金	926,485		453,163	
4．たな卸資産	31,726		4,527	
5．その他	27,182		17,396	
貸倒引当金	△1,722		△1,119	
流動資産合計	1,641,886	87.0	1,466,937	86.1
Ⅱ 固定資産				
1．有形固定資産 ※2	6,052		7,095	
2．無形固定資産	918		435	
3．投資その他の資産				
(1)関係会社株式	73,868		73,868	
(2)繰延税金資産	72,756		69,246	
(3)その他	92,667		87,609	
貸倒引当金	△1,134		△1,184	
投資その他の資産合計	238,157		229,539	
固定資産合計	245,128	13.0	237,070	13.9
資産合計	1,887,015	100.0	1,704,008	100.0

（単位：千円）

期別 / 科目	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在) 金額	構成比
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1．買掛金 ※3	374,551		229,142	
2．未払法人税等	86,158		117,857	
3．その他	64,985		74,404	
流動負債合計	525,694	27.9	421,404	24.7
Ⅱ 固定負債				
1．退職給付引当金	20,112		—	
2．退職給与引当金	—		17,900	
3．役員退職慰労引当金	159,677		153,172	
固定負債合計	179,790	9.5	171,073	10.0
負債合計	705,484	37.4	592,477	34.7
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	96,250	5.1	96,250	5.7
Ⅱ 資本準備金	56,250	3.0	56,250	3.3
Ⅲ 利益準備金	24,062	1.3	2,500	0.1
Ⅳ その他の剰余金				
1．任意積立金				
特別償却準備金	420		490	
2．中間(当期)未処分利益	1,004,467		956,040	
その他の剰余金合計	1,004,888	53.3	956,530	56.2
Ⅴ その他有価証券評価差額金	80	0.0	—	—
資本合計	1,181,530	62.6	1,111,530	65.3
負債・資本合計	1,887,015	100.0	1,704,008	100.0

② 中間損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	当中間会計期間 〔自 平成13年１月 1日 至 平成13年６月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成12年１月 1日 至 平成12年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
Ⅰ 売上高	1,875,905	100.0	3,976,637	100.0
Ⅱ 売上原価	1,481,109	79.0	3,057,763	76.9
売上総利益	394,796	21.0	918,873	23.1
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※3	234,324	12.4	599,409	15.1
営業利益	160,472	8.6	319,464	8.0
Ⅳ 営業外収益 ※1	35,201	1.9	49,465	1.2
Ⅴ 営業外費用 ※2	12,510	0.7	6,840	0.1
経常利益	183,162	9.8	362,090	9.1
Ⅵ 特別損失	―	-	1,389	0.0
税引前中間(当期)純利益	183,162	9.8	360,700	9.1
法人税、住民税及び事業税	85,518	4.6	198,000	5.0
法人税等調整額	△816	0.0	△30,510	0.8
中間(当期)純利益	98,461	5.2	193,210	4.9
前期繰越利益	906,005		714,000	
過年度税効果調整額	―		48,473	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	―		355	
中間(当期)未処分利益	1,004,467		956,040	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1） たな卸資産

製品　　個別法による原価法

仕掛品　個別法による原価法

貯蔵品　最終仕入原価法

（2） 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

（3） デリバティブ

時価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

（2）無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．繰延資産の処理方法

（1）新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。従って、会計基準変更時差異はありません。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．リース取引の処理方法

リースの所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。また、仮払消費税等及び仮受消費税は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（追加情報）

１．退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用しております。この適用による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

２．金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前中間純利益は2,298千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

３．外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

期別 項目	当中間会計期間末 （平成13年６月30日現在）	前事業年度末 （平成12年12月31日現在）
※１．受取手形裏書譲渡高	――――	266,777千円
※２．有形固定資産の減価償却累計額	6,563千円	5,520千円
※３．外貨建資産・負債の主な内容 現金及び預金	――――	3,602千円 (31千米ﾄﾞﾙ)
４．受取手形裏書譲渡高	258,289千円	――――
※５．期末日満期手形	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高　15,000千円	――――
６．株式分割	（１）　日付：平成13年３月16日 （２）　分割比率：　１：７	――――
７．新株発行	――――	（１）日付：平成12年６月28日 （２）発行形態：株主割当 （割当比率1：3） （３）発行株式数：600株 （４）発行価格：50千円 （５）資本組入額：50千円 （１）日付：平成12年12月23日 （２）発行形態：第三者割当 （３）発行株式数：75株 （４）発行価額：1,500千円 （５）資本組入額：　750千円

（中間損益計算書関係）

期別 項目	当中間会計期間 〔自　平成13年１月 1日 至　平成13年６月30日〕	前事業年度 〔自　平成12年１月 1日 至　平成12年12月31日〕
※１．営業外収益のうち主要なもの		
受取利息	3,819千円	1,063千円
受取配当金	―	3,052千円
経営指導料	18,000千円	27,000千円
受取保険金	―	4,796千円
出向者経費負担収入	6,000千円	12,000千円
※２．営業外費用のうち主要なもの		
支払利息	977千円	4,797千円
新株発行費	11,533千円	997千円
※３．減価償却実施額		
有形固定資産	1,042千円	2,810千円
無形固定資産	16千円	―

（リース取引関係）

当中間会計期間 自　平成12年１月１日 至　平成12年６月30日	前事業年度 自　平成11年 1月 1日 至　平成11年12月31日
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産（器具及び備品） 取得価額相当額　6,451千円 減価償却累計額相当額　6,055千円 中間期末残高相当額　396千円 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 １年内　421千円 １年超　－ 合計　421千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　1,152千円 減価償却費相当額　1,075千円 支払利息相当額　26千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産（器具及び備品） 取得価額相当額　6,451千円 減価償却累計額相当額　4,980千円 期末残高相当額　1,471千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 １年内　1,546千円 １年超　－ 合計　1,546千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　2,304千円 減価償却費相当額　2,150千円 支払利息相当額　131千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左

（有価証券の時価等関係）

当中間会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。